

# 2018年3月期 決算説明会

---



2018年5月21日

TAC株式会社(コード:4319)



I . 決算概要	3
II . セグメント別ポイント	11
III . 2019年3月期見通し	19
(ご参考資料)	23

# I . 決算概要

---





# 2018年3月期 決算サマリー

**TAC**

売上高	209億51百万円	(前期比+5億11百万円 +2.5%)
営業利益	8億33百万円	(前期比+1億20百万円 +16.9%)
経常利益	7億35百万円	(前期比+43百万円 +6.2%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	4億42百万円	(前期比△47百万円 △9.7%)
年間配当額 (1株当たり)	5.00円 (中間2円・期末3円)	(前期は4.00円) (中間2円・期末2円)

- 売上高は3期連続増収し、営業利益も3期連続で増益
- 前期は魔法陣の解約に伴う受取和解金120百万円を特別利益に計上していたため、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比でマイナス
- 一株当たりの年間配当額は、前期より1円増額され5.00円



# 分野別売上高(前受金調整後・連結)

# TAC

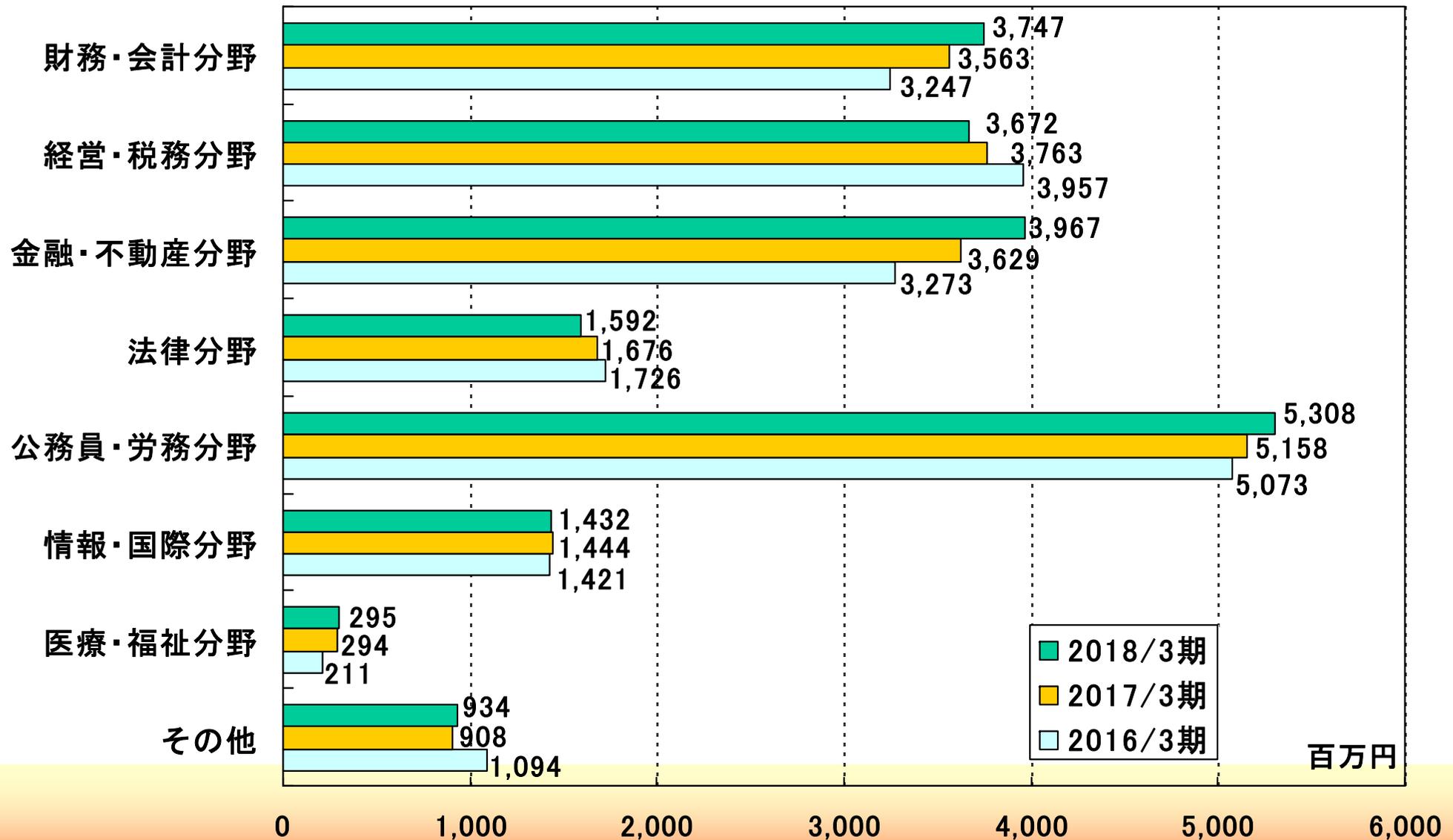
(単位:千円)

分野	2017/3期			2018/3期			コメント (数字は原則として発生ベースでの前 期比をあらわしています)
	売上高	前期比	構成比	売上高	前期比	構成比	
①財務・会計分野	3,563,477	109.7%	17.4%	3,747,395	105.2%	17.9%	会計士+10.6%
②経営・税務分野	3,763,532	95.1%	18.4%	3,672,827	97.6%	17.5%	税理士▲3.9%
③金融・ 不動産分野	3,629,938	110.9%	17.8%	3,967,702	109.3%	19.0%	宅建+10.2%、建築士+52.3%、 FP+5.7%、保険検定+19.8%
④法律分野	1,676,973	97.1%	8.2%	1,592,780	95.0%	7.6%	行政書士+9.4%の一方、司法書 士▲6.8%、司法試験▲18.5%、 弁理士▲7.8%
⑤公務員・ 労務分野	5,158,510	101.7%	25.2%	5,308,679	102.9%	25.3%	国家一般職・地方上級+1.9%、社 労士+3.1%、就職支援+102.3%
⑥情報・国際分野	1,444,040	101.6%	7.1%	1,432,166	99.2%	6.8%	情報処理+6.2%の一方、 USCPA▲12.2%、語学▲9.0%
⑦医療・福祉分野	294,820	139.2%	1.4%	295,268	100.2%	1.4%	
⑧その他	908,802	83.0%	4.5%	934,645	102.8%	4.5%	人材関連売上(医療以外)+10.2%、 法人その他講座▲13.0%
合計	20,440,094	102.2%	100.0%	20,951,466	102.5%	100.0%	



# 分野別売上高の推移

TAC



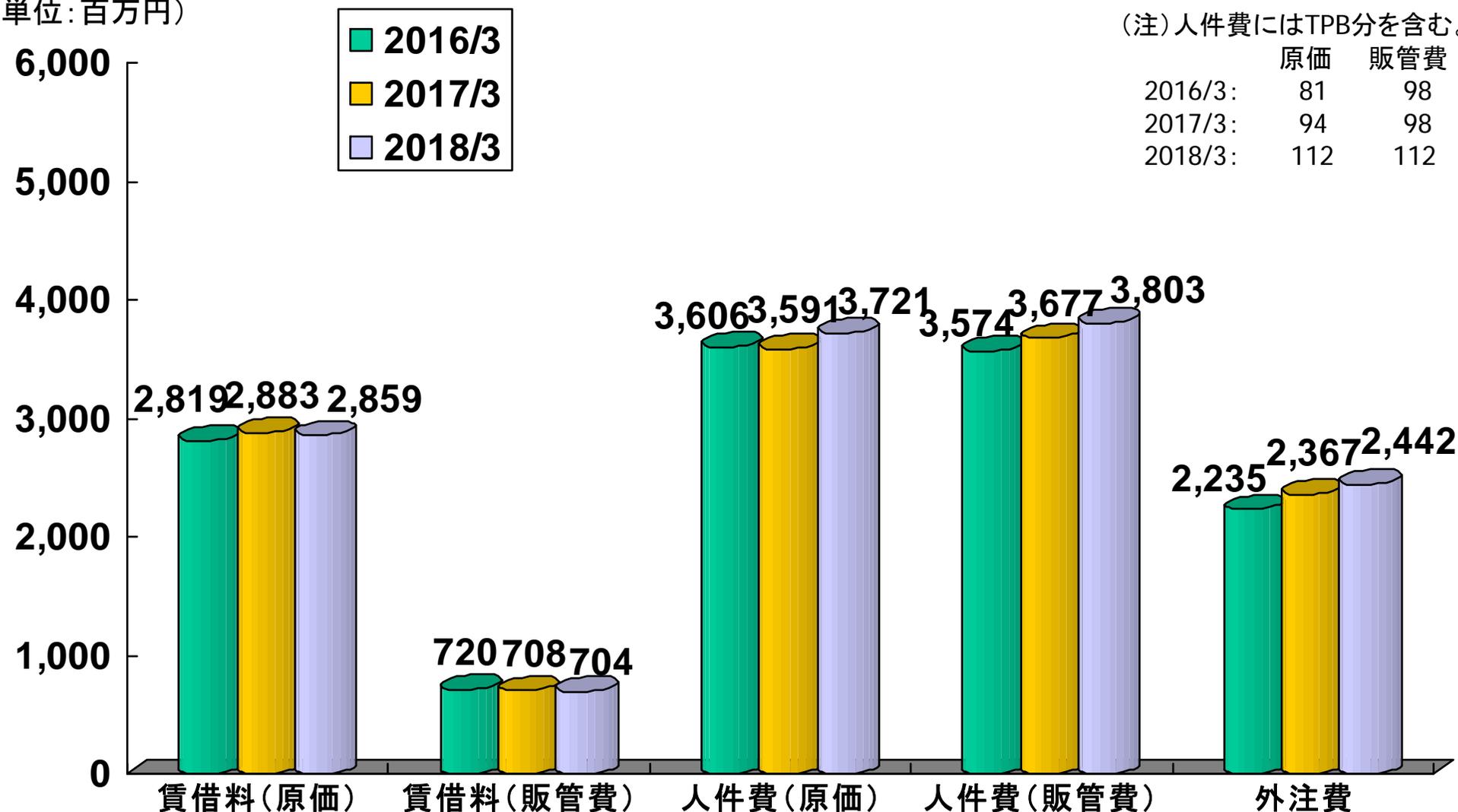


# 主な営業費用項目

# TAC

(単位:百万円)

(注)人件費にはTPB分を含む。



	原価	販管費
2016/3:	81	98
2017/3:	94	98
2018/3:	112	112

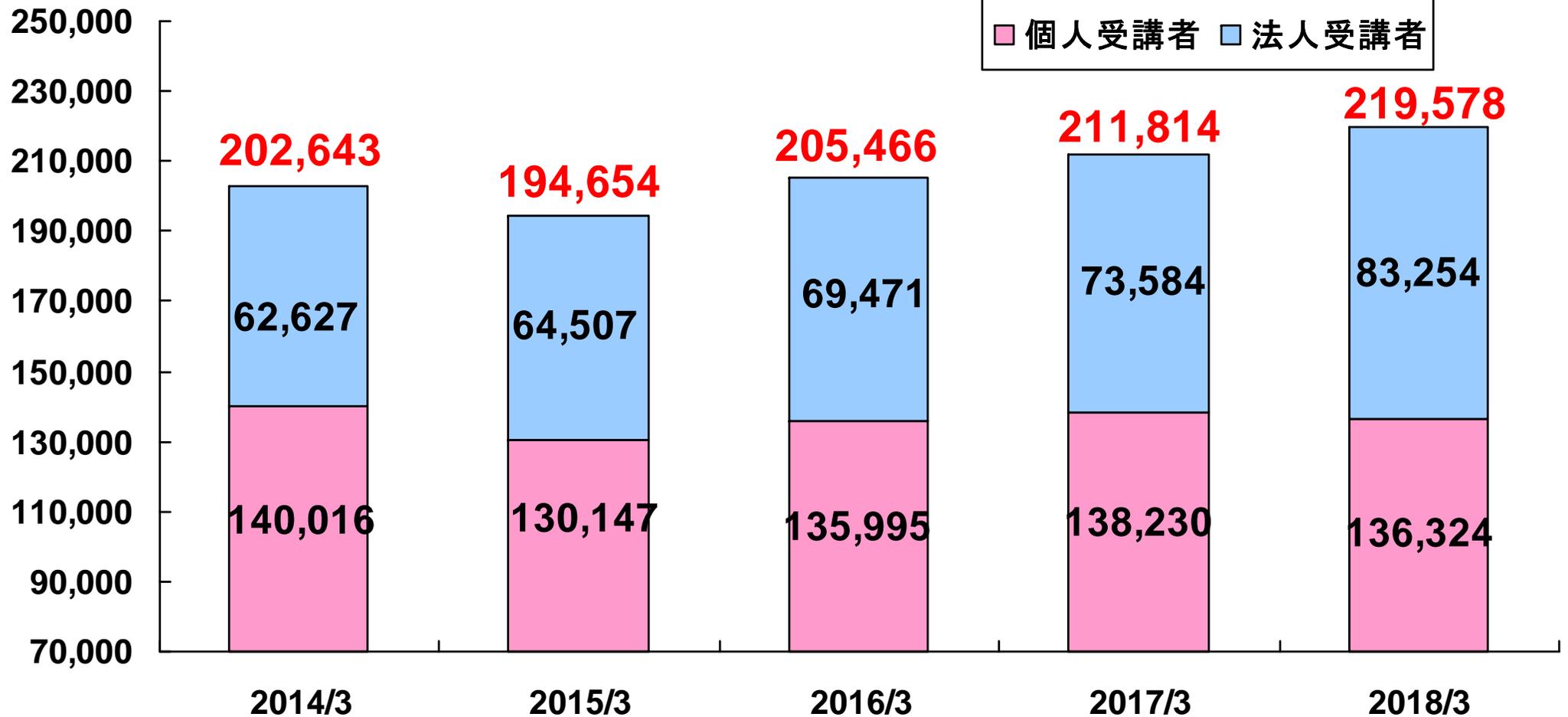
売上高比率	14.1%	14.1%	13.6%	3.6%	3.5%	3.4%	18.0%	17.6%	17.8%	17.9%	18.0%	18.2%	11.2%	11.6%	11.7%
伸び率	102.3%	99.2%		98.3%	99.4%		99.6%	103.6%		102.9%	103.4%		105.9%	103.1%	



# 受講者数の推移

# TAC

(単位:人)



伸び率	100.4%	96.1%	105.6%	103.1%	103.7%
・個人	99.5%	93.0%	104.5%	101.6%	98.6%
・法人	102.3%	103.0%	107.7%	105.9%	113.1%
個人比率	69.1%	66.9%	66.2%	65.3%	62.1%



# 分野別受講者数

TAC

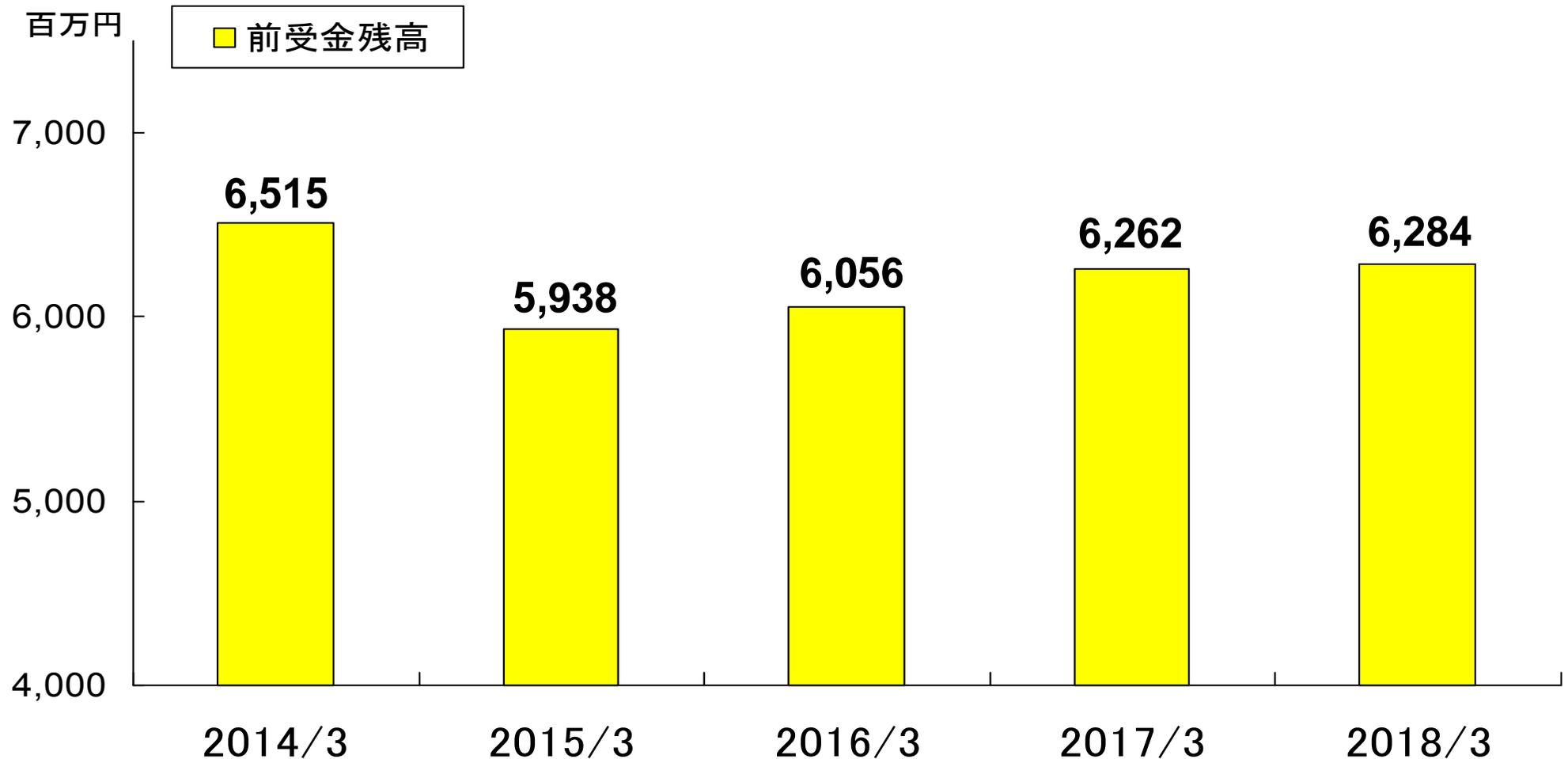
(単位:人)

分野	2018/3期	前期比	構成比	2018/3期の概況
①財務・会計分野	33,791	96.6%	15.4%	会計士+5.5%、簿記検定▲5.8%
②経営・税務分野	26,961	95.6%	12.3%	税理士▲3.7%、診断士▲4.8%
③金融・不動産分野	53,861	106.4%	24.5%	宅建+6.1%、FP+8.5%、ビジネススクール+16.4%、建築士+44.4%、証券アナリスト▲9.4%
④法律分野	13,488	99.8%	6.1%	行政書士+7.4%、司法書士▲7.8%、弁理士▲11.6%
⑤公務員・労務分野	62,044	109.8%	28.3%	就職支援+216.1%、公務員(国家一般職・地方上級)▲5.0%
⑥情報・国際/医療・福祉/ その他分野	29,433	105.2%	13.4%	CompTIA+16.6%、情報処理+6.6%
合計	219,578	103.7%	100.0%	



# 前受金残高の推移

**TAC**



- 回復傾向にある講座への申し込みを反映し、前受金残高は3年連続で増加

## Ⅱ. セグメント別ポイント

---





# セグメント別業績サマリー

# TAC

## 2018/3期のセグメント別概況

※ 売上高は発生ベース

### 個人教育事業

**売上高** **125億19百万円**  
(前年同期比+1.6%)

**営業利益** **1億45百万円**  
(前年同期比+917.6%)

### 法人研修事業

**売上高** **43億19百万円**  
(前年同期比+4.7%)

**営業利益** **11億36百万円**  
(前年同期比+5.1%)

### 出版事業

**売上高** **34億16百万円**  
(前年同期比+2.4%)

**営業利益** **5億96百万円**  
(前年同期比△7.0%)

### 人材事業

**売上高** **7億55百万円**  
(前年同期比+5.1%)

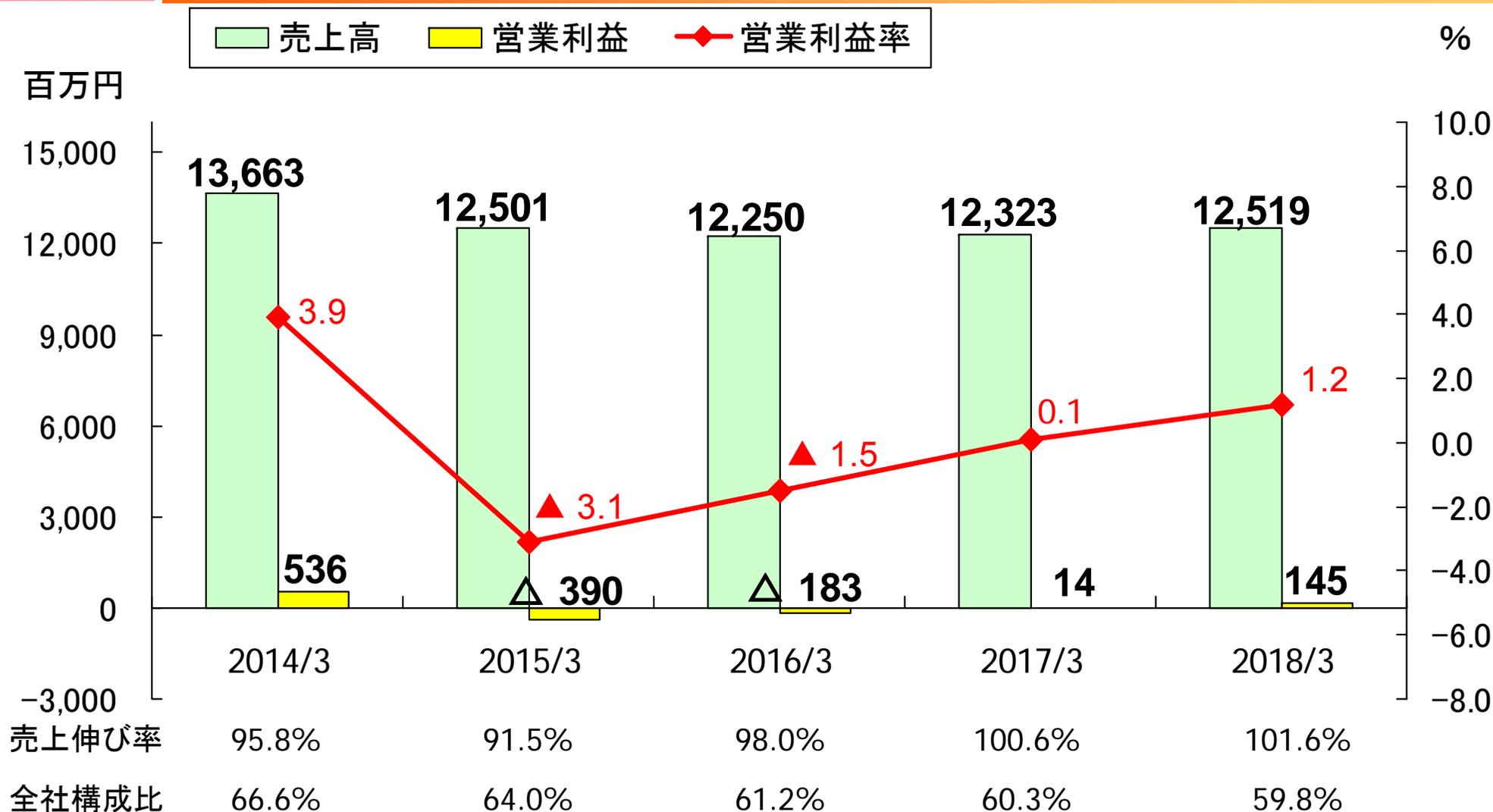
**営業利益** **1億4百万円**  
(前年同期比+13.4%)



個人教育事業:

# 個人教育事業の業績推移

# TAC



- 良好な就職状況の影響で、現金ベース売上は前年並みにとどまる
- 講座別では、公認会計士講座、宅地建物取引士講座、建築士講座が好調
- 税理士講座、司法書士講座、公務員講座等は前年の売上を下回る

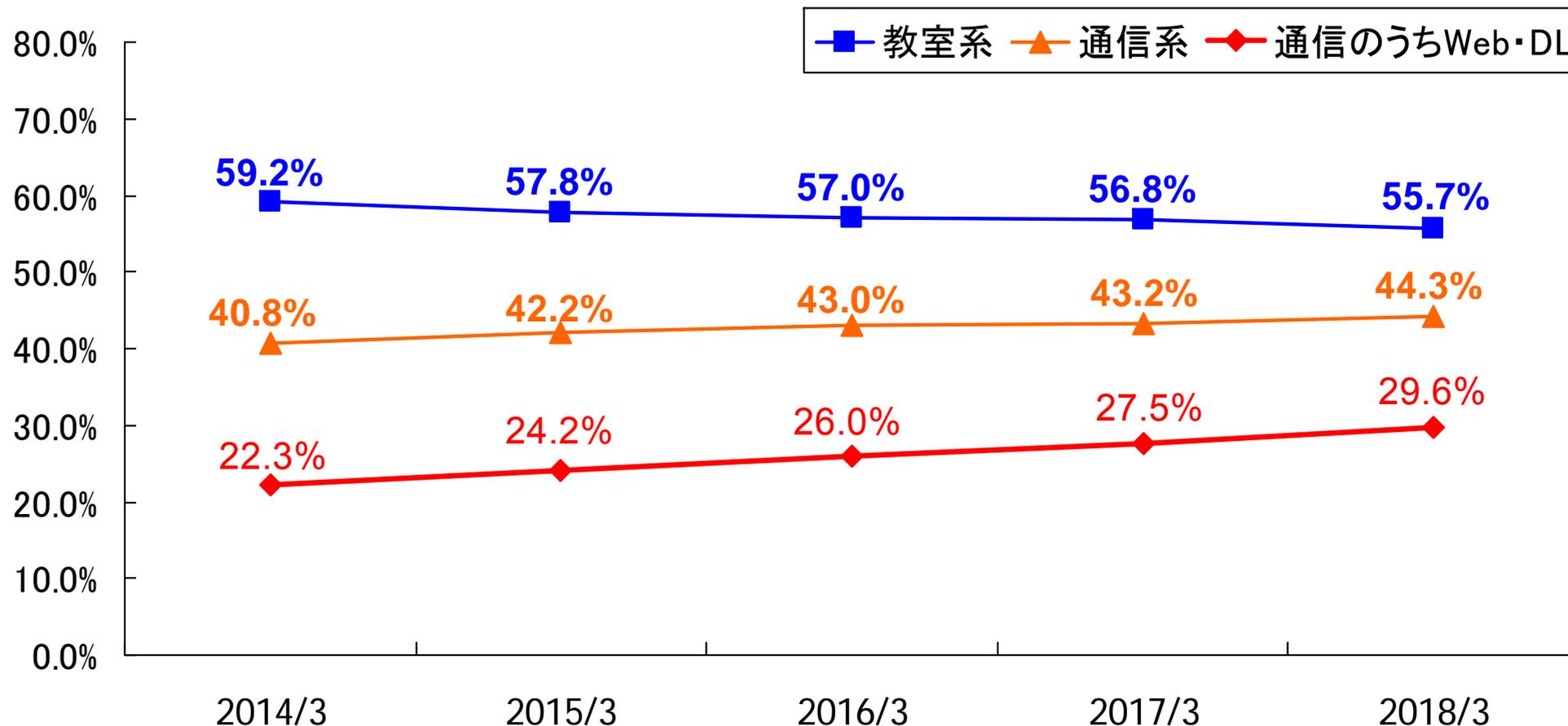


個人教育事業:

# 教室対通信比率

TAC

## 教室・通信 売上高比率の推移



(注)現金ベース売上高に基づく推移

### 受講スタイルの多様化が進む

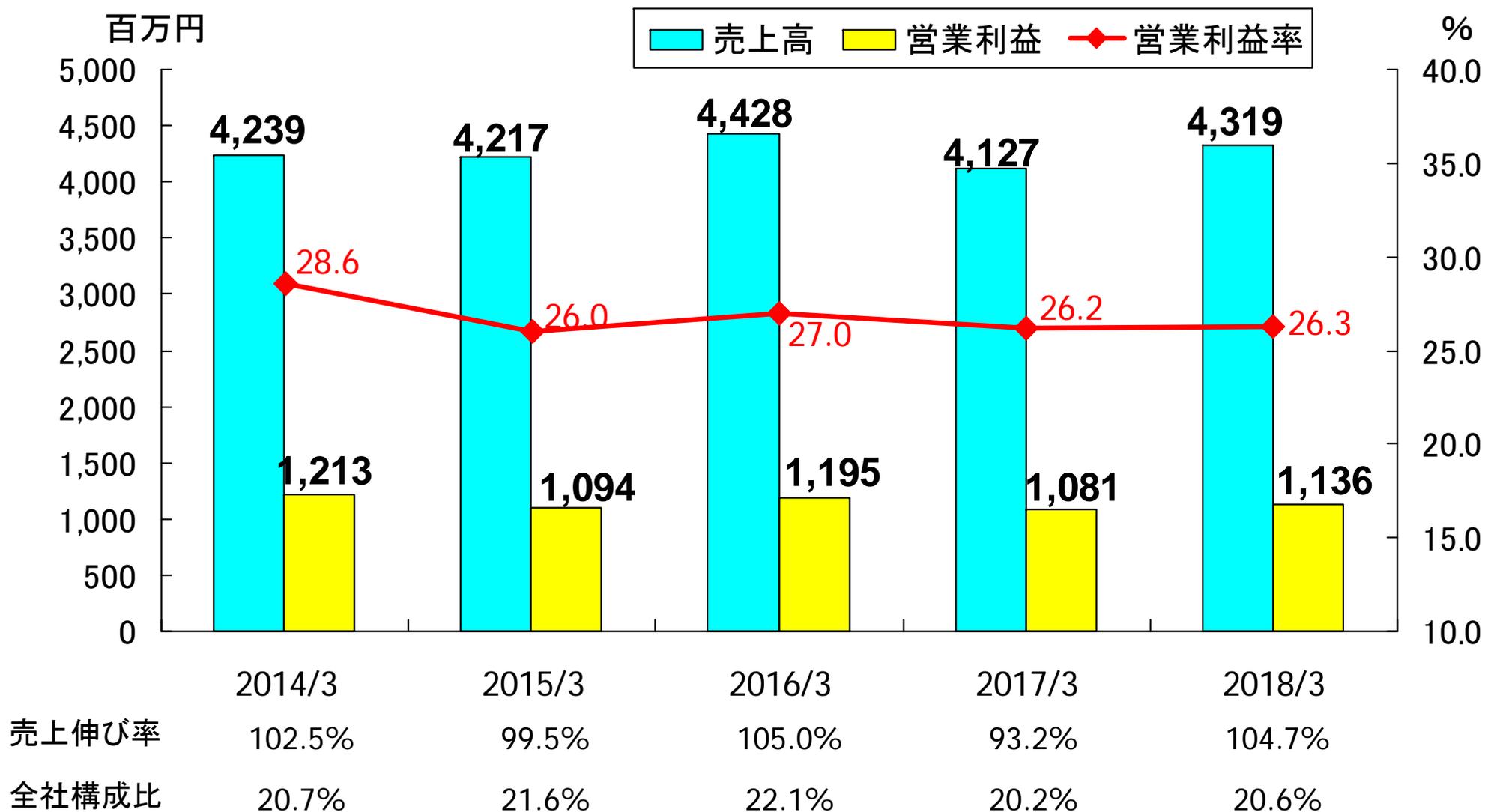
・・・教室系(教室・個別ビデオ)を選択する受講生が55.7%を占めるものの、通信スタイルを選択する受講生が年々増加傾向。



法人研修事業:

# 法人研修事業の業績推移

**TAC**



- 主力の企業研修・学内セミナーが好調で増収増益
- 人材不足や好景気のため社員教育へのニーズが高く、企業向け研修は堅調に推移
- 講座別ではマンション管理士、FP、CompTIAが好調



法人研修事業:

# 法人研修事業の内容

**TAC**

(単位:千円)

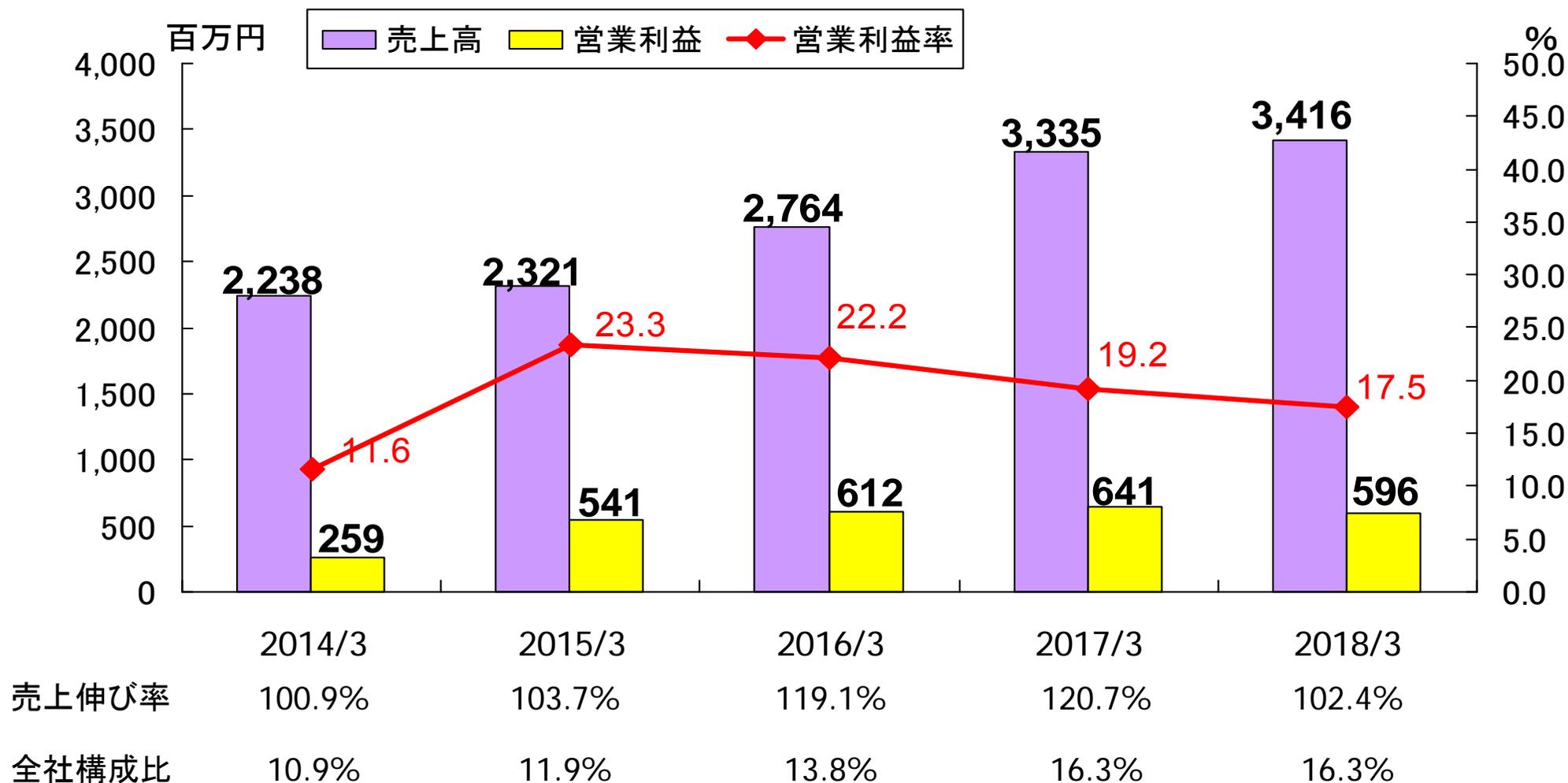
事業	売上高	前期比	構成比	2018/3期の概況
企業研修	2,898,524	106.9%	67.1%	簿記+4.7%、情報分野+12.4%、 CompTIA+5.5%、FP+8.8%、保険検定 +18.9%、就職+270.0%
コンテンツ提供	242,121	100.6%	5.6%	公務員(国家一般・地上)+14.1%、 簿記▲22.4%
提携校	318,943	97.0%	7.4%	公務員(国家一般・地上)+2.3%、 司法書士▲18.9%
大学内セミナー	603,499	106.3%	14.0%	公務員(国家一般・地上)+5.7%、 簿記+23.5%、語学+43.8%
委託訓練	256,499	92.6%	5.9%	自治体からの委託訓練が減少
合計額	4,319,588	104.7%	100.0%	



出版事業:

# 出版事業の業績推移

# TAC



(注) 営業利益は返品調整引当金の繰入・戻入考慮後

- 売上高は6期連続増収を達成も営業減益
- 前期に旅行本を刊行したことによる反動減があったものの、資格本の好調な売上やロシアW杯本の売上等により増収

### 【売上の内訳】

- ・TAC出版・・・3,143百万円
- ・W出版・・・462百万円(連結修正前)



出版事業:

# TACグループの出版事業

# TAC

順位	出版社	2017年売上金額(百万円)
1	講談社	2,828
2	KADOKAWA	2,609
3	集英社	1,502
4	小学館	1,479
5	新潮社	1,167
6	学研プラス	909
7	ダイヤモンド社	840
8	文藝春秋	728
9	岩波書店	656
10	幻冬舎	622
11	宝島社	518
12	朝日新聞出版	503
13	旺文社	493
	<b>TAC出版事業合計</b>	<b>482</b>
14	河出書房新社	468
15	中央公論新社	461
16	技術評論社	451
17	PHP研究所	417

## TOP14位相当にランク入り

TAC出版と経営統合した早稲田経営出版を合算すると、著名な出版社とともに、**14位相当**の売上規模があり、資格書籍専門の出版社としては有数の規模を誇ります。

19	TAC出版	405
+		
136	早稲田経営出版	77
<b>14</b>	<b>TAC 出版事業 合計</b>	<b>482</b>

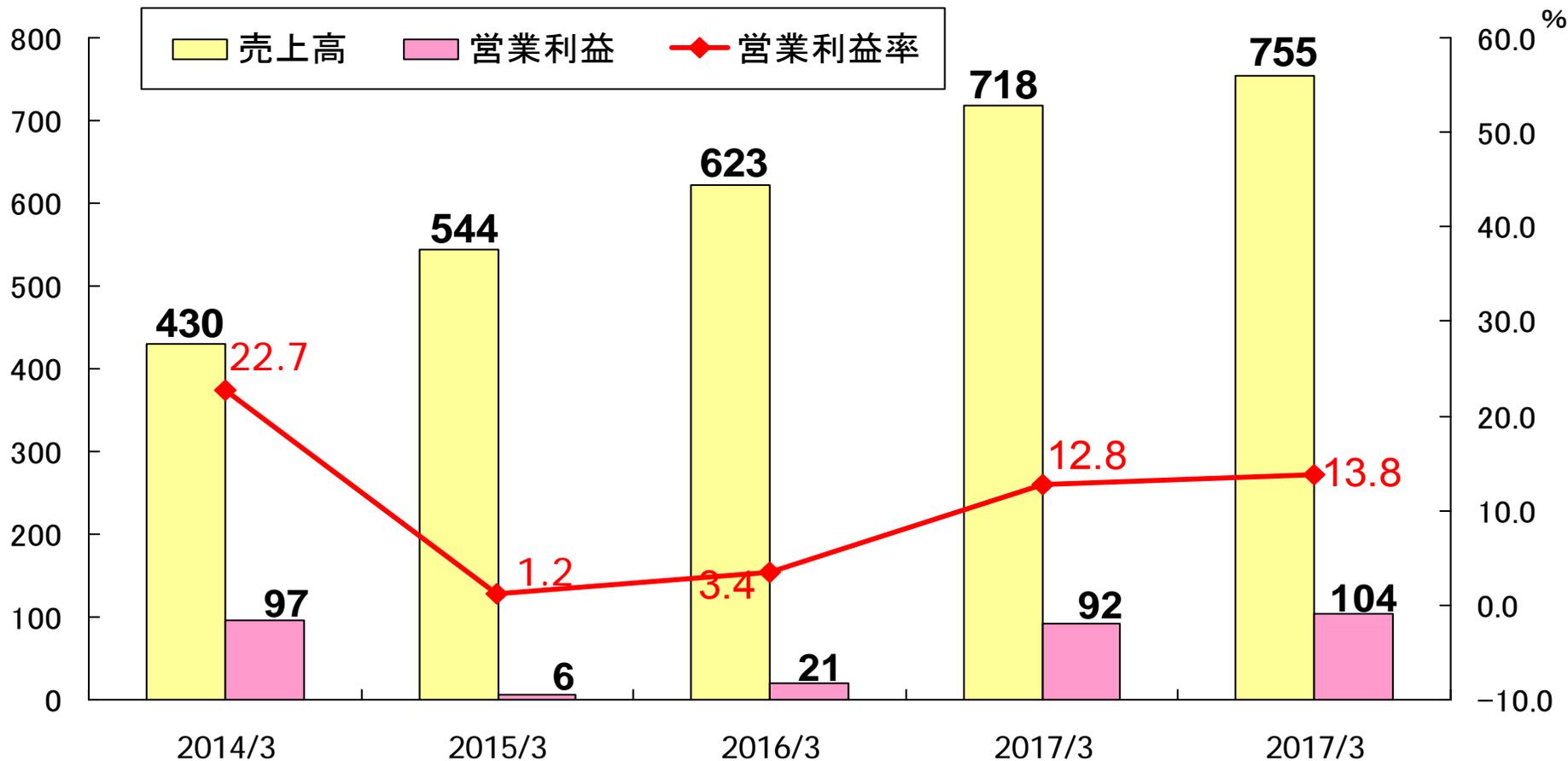


人材事業:

# 人材事業の業績推移

# TAC

(百万円)



売上伸び率	102.0%	126.4%	114.7%	115.1%	105.1%
全社構成比	2.1%	2.8%	3.1%	3.5%	3.6%

- 会計系人材事業が好調で医療系人材事業の厳しい状況をカバー
- 会計業界の全体的な人手不足を背景に会計系人材の需要が大きく、100%子会社のTPBは過去最高益
- TAC医療は平成30年3月末をもって事業の全部を休止

# Ⅲ. 2019年3月期見通し

---





# 中長期の取り組み

# TAC

## 【新規事業の開発・コストコントロール】

### ○ 新規事業・新規分野へ継続的に挑戦

#### ▶ 電験三種

- ・「電験三種」を人気の“みんなが欲しかった”シリーズで刊行
- ・電験三種＝理系分野における代表的な資格の一つ
- ・新たな顧客層・新規販路(書店)へアプローチ



将来的に個人向け講座や法人向け研修  
といった商品の開発も視野

#### ▶ 千葉大学病院と連携

- ・病院経営の司令塔を育てる「ちば医経塾」の実施に関して連携
- ・病院経営の基礎を補完するオプション講座の開設、Webを利用した教材開発を担う

### ○ コスト・コントロール

- ・様々なものが値上がり傾向 ⇒ 個々の費目の観点、全体的な観点の両面からコストをコントロール

一定の利益を確保

## 【競合他社に対する競争優位性の確立】

- ▶ 多数の受講生を抱える当社の強み = 毎年20万人を超える受講生が利用
- ・受講生データを収集・解析し、その結果を教育コンテンツ・プログラムに反映

受講生サービスの向上と  
TACブランド価値の向上を図る

## 【M&A・業務提携の推進】

- ▶ TACグループとのシナジーが見込める案件について積極的にM&Aや業務提携を推進





# 2019年3月期の計画

# TAC

(単位:百万円)

(連結ベース)	2018/3期(実績)		2019/3期(計画)			
	金額	売上比	金額	売上比	前期差	前期比
前受金調整前売上高	20,967	100.1%	21,250	100.2%	+282	101.2%
前受金調整額	△15	△0.1%	△50	△0.2%	△34	—
前受金調整後売上高	20,951	100.0%	21,200	100.0%	+248	101.2%
売上原価	12,333	58.9%	12,590	59.4%	+256	102.1%
差引売上総利益	8,558	40.8%	8,610	40.6%	+51	100.6%
販売費及び一般管理費	7,724	36.9%	7,700	36.3%	△24	99.7%
営業利益	833	4.0%	910	4.3%	+76	109.1%
経常利益	735	3.5%	880	4.2%	+144	119.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	442	2.1%	550	2.6%	+107	124.4%
1株当たり当期純利益	23.92円		29.72円			

# ご参考資料

- ①マーケット環境 ……24～28
  - ②業績等の推移 ……29～32
  - ③その他補足資料 ……33～37
- 



資格の学校

**TAC**



# ①マーケット環境

## ターゲットとするマーケット

# TAC

分野	講座	※赤字は2013年以降開講講座
①財務・会計分野	簿記検定、ビジネス会計検定 <sup>®</sup> 、建設業経理士、公認会計士	
②経営・税務分野	税理士、中小企業診断士、IPO実務検定、財務報告実務検定	
③金融・不動産分野	不動産鑑定士、建築士、宅地建物取引士、マンション管理士／管理業務主任者、 <b>賃貸不動産経営管理士</b> 、ファイナンシャル・プランナー、DCプランナー(*1)、証券アナリスト(CFA <sup>®</sup> (*2)含む)、証券外務員、 <b>金融人材・企業経営アドバイザー</b> 、ビジネスプロ養成スクール、貸金業務主任者、保険検定、相続アドバイザー3級	
④法律分野	司法試験、司法書士、弁理士、行政書士、ビジネス実務法務検定 <sup>®</sup> 、通関士、貿易実務検定 <sup>®</sup> 、知的財産管理技能検定 <sup>®</sup>	
⑤公務員・労務分野	社会保険労務士、年金アドバイザー、国家総合職・外務専門職、国家一般職・地方上級、理系公務員(技術職)、警察官・消防官、 <b>教員採用試験</b> 、マスコミ・就職対策、 <b>メンタルヘルス・マネジメント検定</b>	
⑥情報・国際分野	情報処理技術者(ITパスポート、 <b>情報セキュリティマネジメント</b> 等)、米国公認会計士、米国税理士、米国公認管理会計士、CompTIA(*3)、IT関連、CIA(公認内部監査人)、CCSA(内部統制評価指導士)、個人情報保護士、 <b>マイナンバー実務検定</b> 、BATIC(国際会計検定) <sup>®</sup> 、TOEIC <sup>®</sup> L&R TEST	
⑦医療・福祉分野	<b>医療事務(医科、歯科)</b> 、 <b>医療系人材事業</b>	
⑧その他	人材事業(医療分野に含まれるものを除く)、受付雑収入、TAC BOOK、W-BOOK他	

(\*1) DC: Defined Contribution 確定拠出型年金。

(\*2) CFA<sup>®</sup>: Chartered Financial Analyst<sup>™</sup>。CFA協会認定証券アナリスト。

(\*3) CompTIA: 米国コンピューティング技術産業協会のノンベンダー試験。

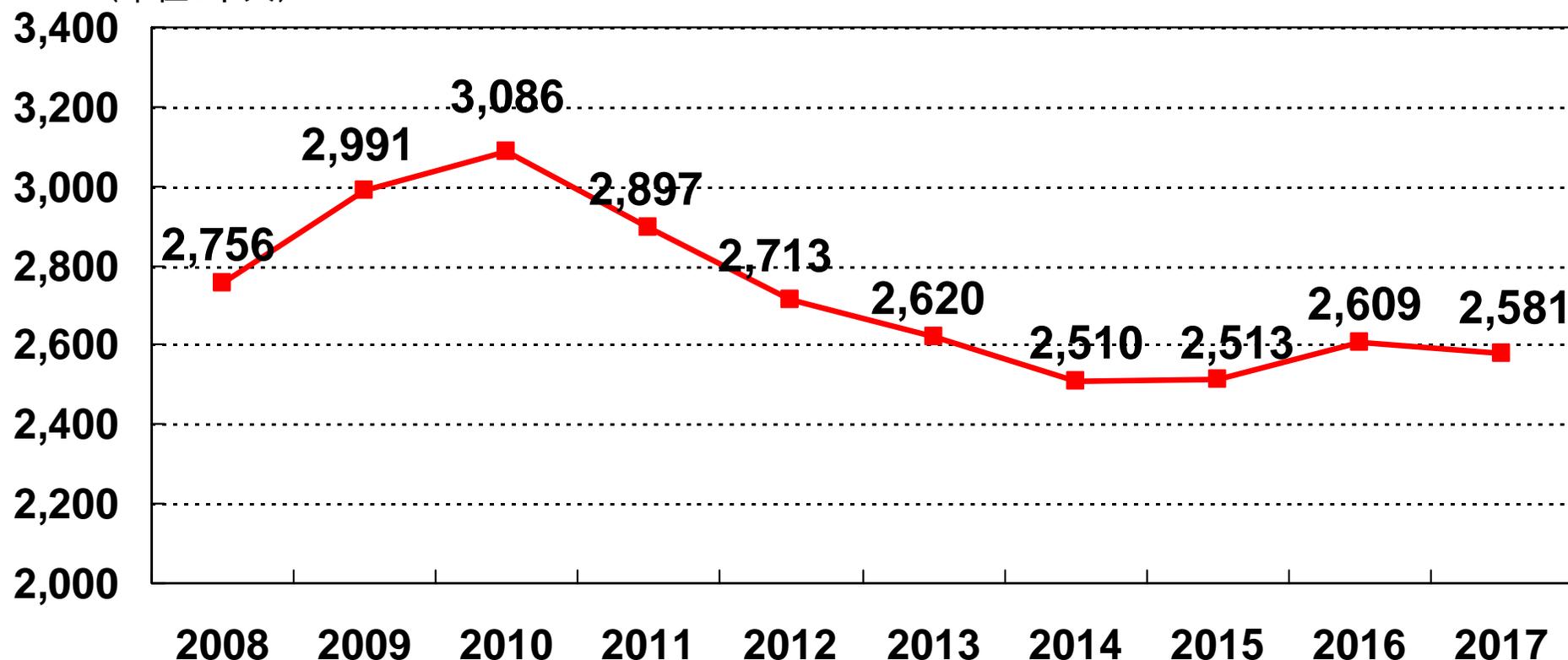


①マーケット環境

# 2017年 資格試験申込者推移

TAC

(単位:千人)



(注) TACが取扱う資格講座の本試験受験申込者数の合計(当社の直面するマーケットデータ)

Wセミナーとの事業統合・新規資格講座開講により、過年度に遡って資格を加えております。

## 【近年の傾向】

- 資格試験申込者は2014年まで減少傾向にあったが、それ以降は安定的に推移
  - ・ 2017年の主な増減内訳

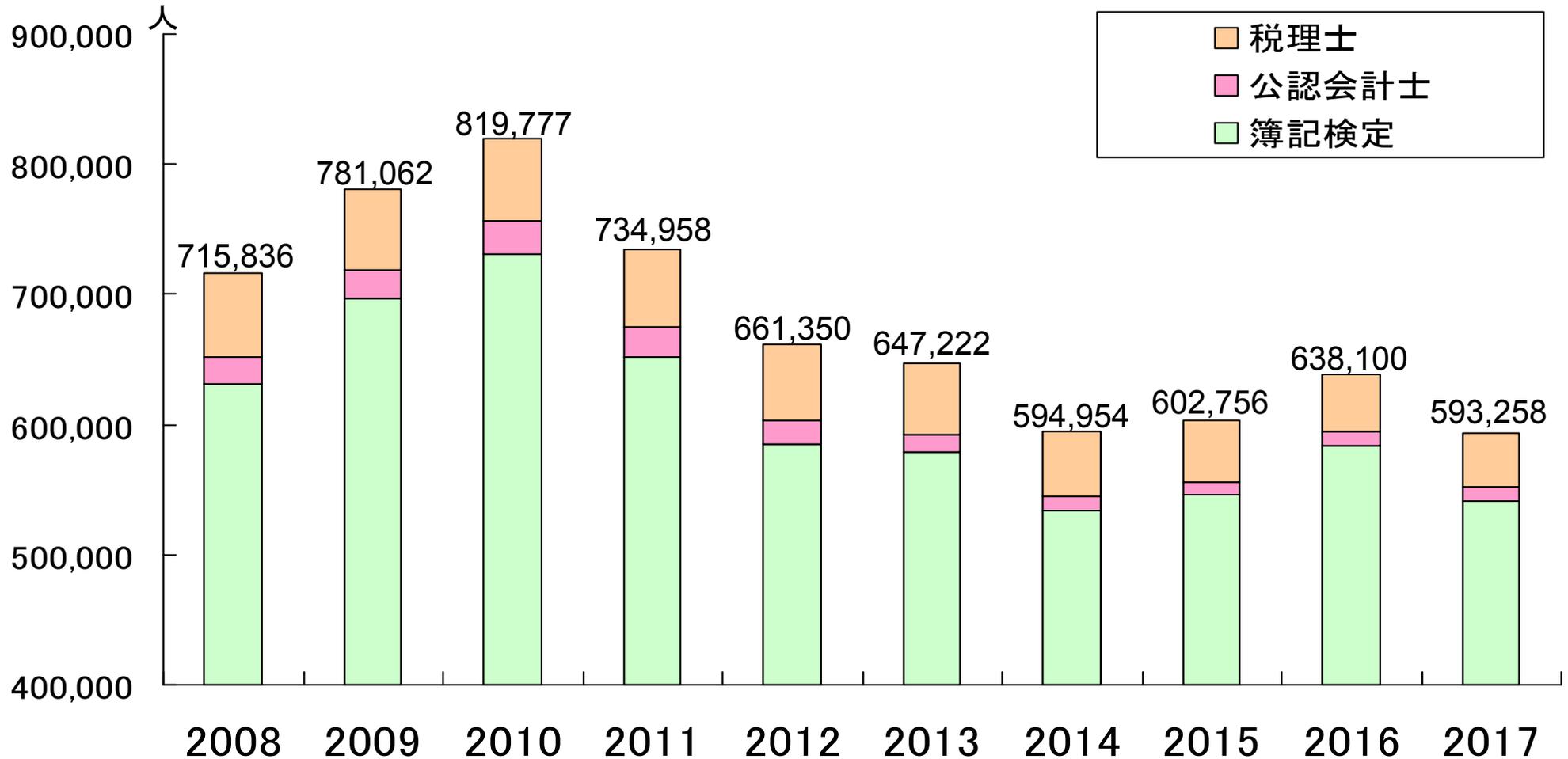
減少側: 簿記△4万2千人(昨年度に試験範囲改定に伴う駆け込み需要があったことの反動減)

増加側: FP+1万6千人、情報処理関連+1万6千人、宅地建物取引士+1万2千人



# ①マーケット環境

## 会計系資格 - 試験申込者数の推移 TAC



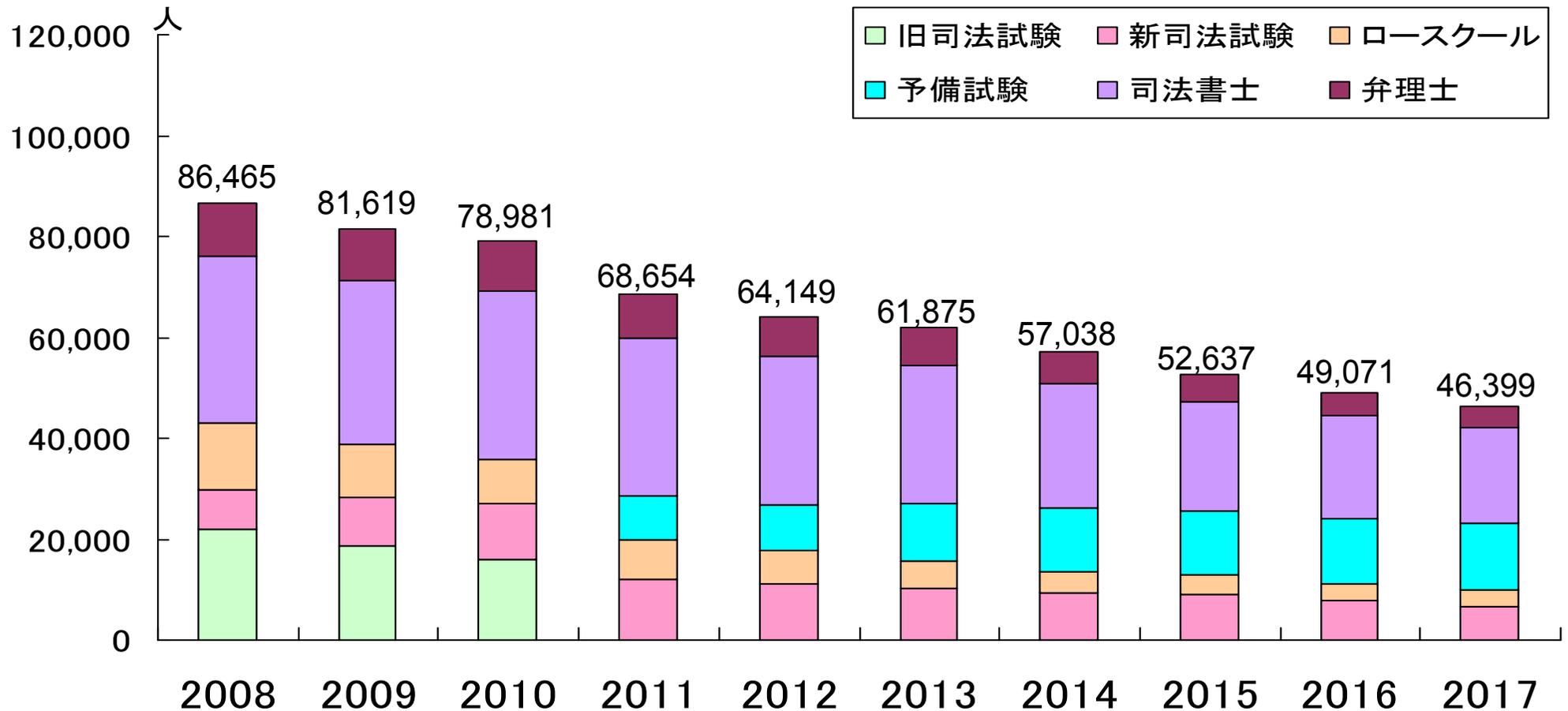
### 【近年の傾向】

- 簿記検定： 前年比1級▲5.6%、2級▲9.5%、3級▲6.0%で、全体では▲7.3%と減少
- 会計士： 前年比+7.6% (昨年は+0.7%)と回復基調
- 税理士： 長期低落中。2017年の申込者数は41,242人(前年比▲6.4%)



## ①マーケット環境

# 法律系資格 - 試験申込者数の推移 TAC



### 【近年の傾向】

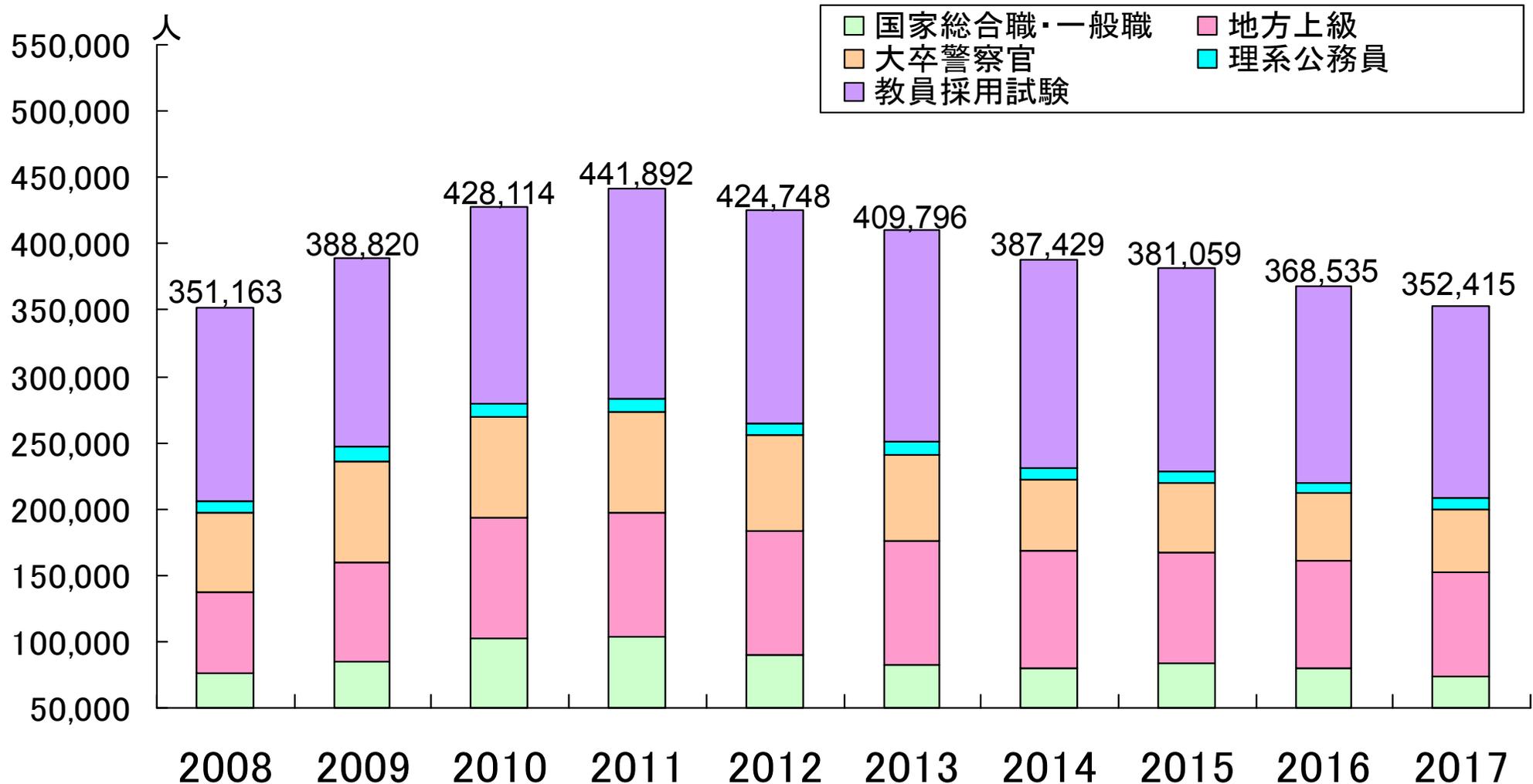
- 法律系資格の申込者数は年々減少し、2017年は2008年比で▲40,066人(同▲46.3%)
- 司法試験予備試験の2017年の受験申込者数は13,178名(前年比+411人、同+3.2%)と予備試験人気を背景に安定的



# ①マーケット環境

## 公務員系 - 試験申込者数の推移

TAC



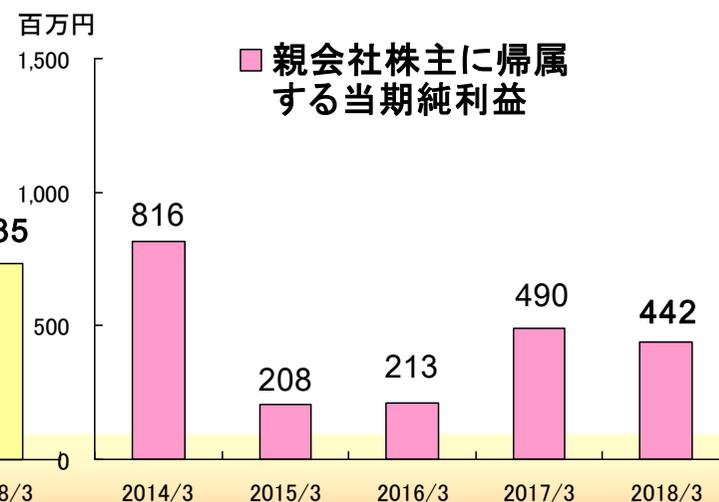
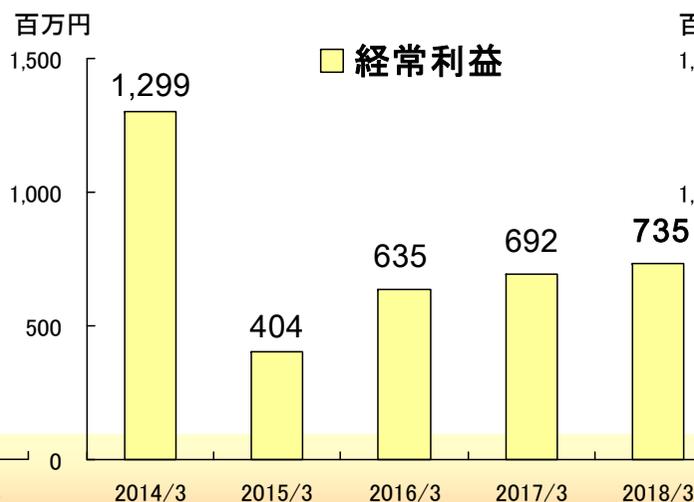
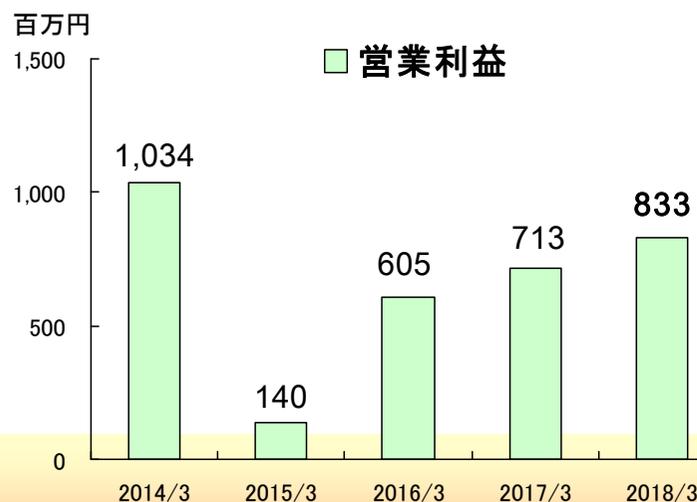
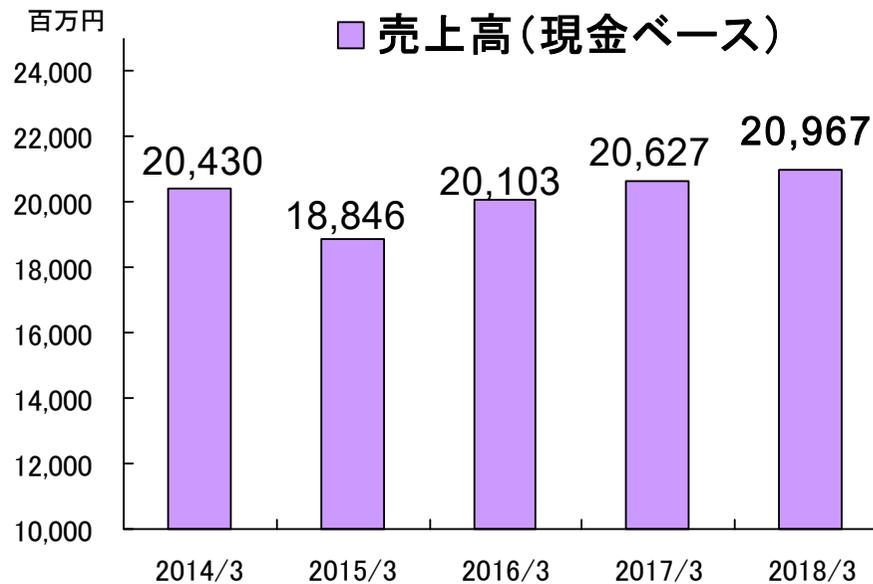
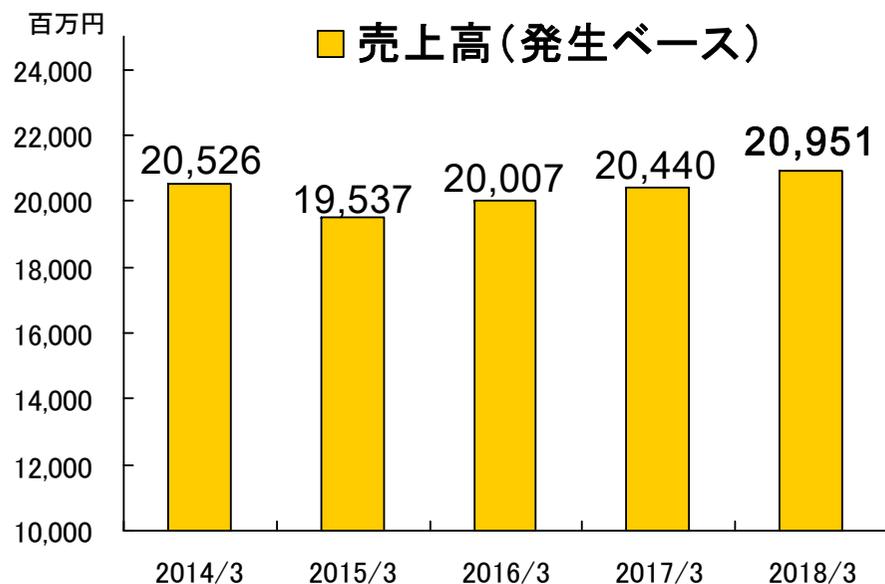
### 【近年の傾向】

- 良好な民間企業への就職状況を受け、公務員志願者は減少傾向



## ②業績等の推移 決算ハイライト

# TAC





②業績等の推移

# 2018年3月期の業績(前期比)

**TAC**

(単位:百万円)	2017/3期			2018/3期			
	金額	売上比	前期比	金額	売上比	前期差	前期比
前受金調整前売上高	20,627	100.9%	102.6%	20,967	100.1%	340	101.6%
前受金調整額	△187	△0.9%	—	△15	△0.1%	171	—
前受金調整後売上高	20,440	100.0%	102.2%	20,951	100.0%	511	102.5%
売上原価	12,295	60.2%	101.4%	12,333	58.9%	37	100.3%
賃借料	2,883	14.1%	102.3%	2,859	13.6%	△24	99.2%
人件費	3,591	17.6%	99.6%	3,721	17.8%	129	103.6%
外注費	2,367	11.6%	105.9%	2,442	11.7%	74	103.1%
差引売上総利益	8,159	39.9%	103.5%	8,558	40.8%	399	104.9%
販売費及び一般管理費	7,446	36.4%	102.3%	7,724	36.9%	278	103.7%
賃借料	708	3.5%	98.3%	704	3.4%	△3	99.4%
人件費	3,677	18.0%	102.9%	3,803	18.2%	126	103.4%
広告費	1,054	5.2%	107.8%	1,054	5.0%	0	99.9%
営業利益	713	3.5%	117.7%	833	4.0%	120	116.9%
経常利益	692	3.4%	109.0%	735	3.5%	43	106.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	490	2.4%	129.6%	442	2.1%	△47	90.3%
1株当たり当期純利益	26.49円			23.93円			



## ②業績等の推移

# セグメント別の業績

# TAC

(単位:百万円)

	2017/3期			2018/3期			増減額 (増減率)		
	売上高	営業費用	営業利益	売上高	営業費用	営業利益	売上高	営業費用	営業利益
個人教育事業	12,323	12,308	14	12,519	12,373	145	+196 (+1.6%)	+64 (+0.5%)	+131 (+917.6%)
法人研修事業	4,127	3,045	1,081	4,319	3,182	1,136	+192 (+4.7%)	+137 (+4.5%)	+54 (+5.1%)
出版事業	3,335	2,693	641	3,416	2,819	596	+80 (+2.4%)	+125 (+4.7%)	△45 (△7.0%)
人材事業	718	626	92	755	650	104	+36 (+5.1%)	+24 (+3.9%)	+12 (+13.4%)
全社・消去	△63	1,052	△1,116	△58	1,090	△1,149	+5	+37	△32
合計	20,440	19,726	713	20,951	20,117	833	+511 (+2.5%)	+390 (+2.0%)	+120 (+16.9%)

(注) 発生ベースに基づく数値

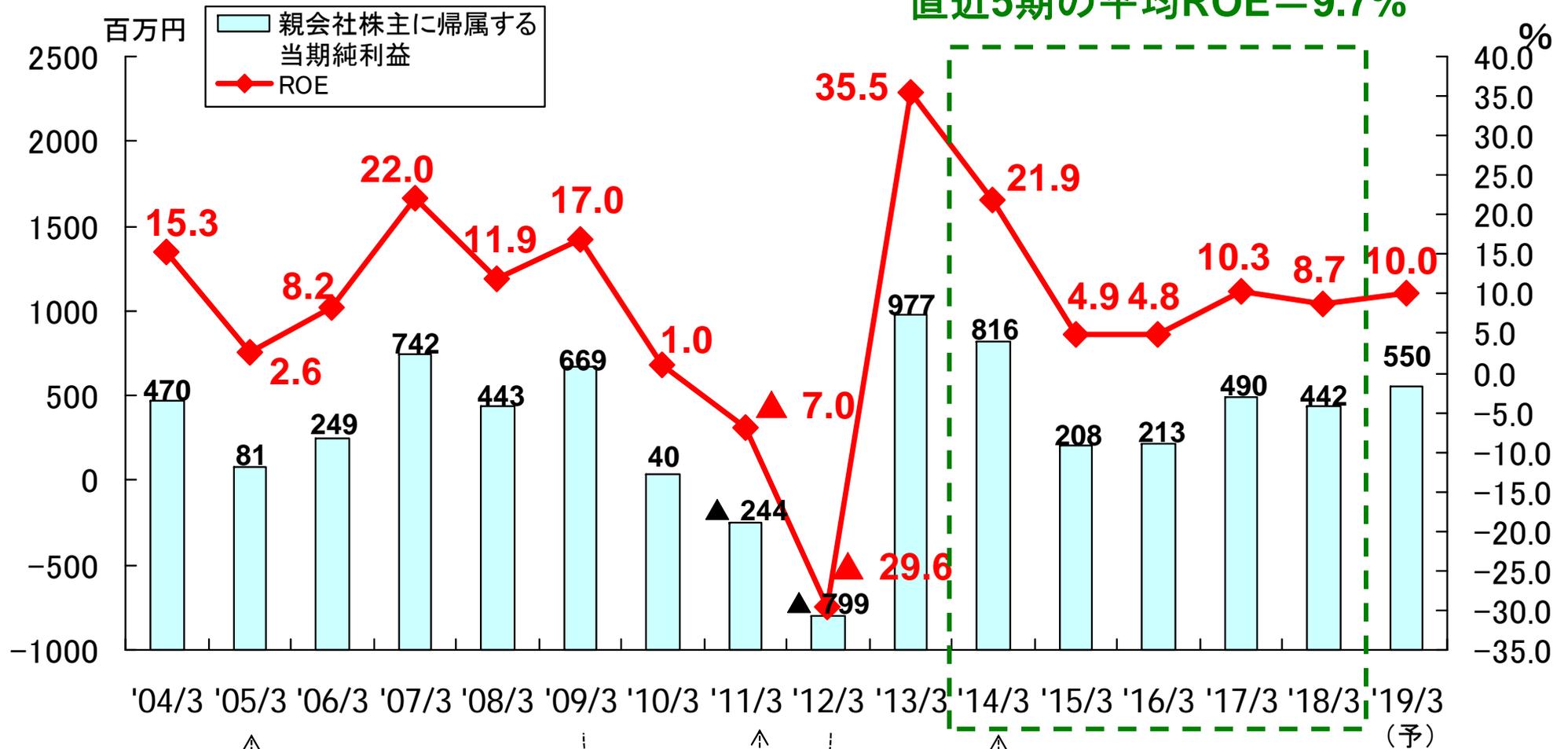


## ②業績等の推移

# 当社のROEの推移

# TAC

直近5期の平均ROE=9.7%



2005/3期:退職金制度廃止

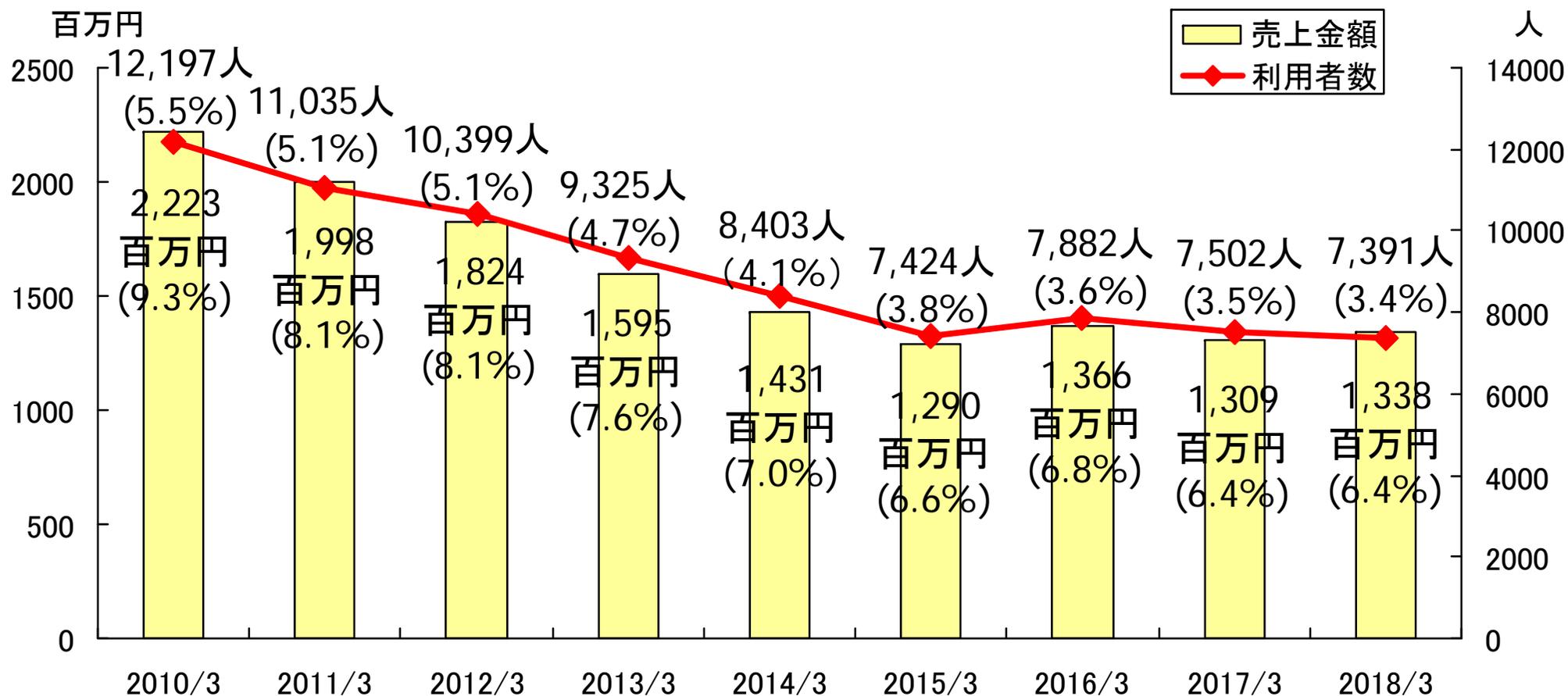
会計士未就職者問題

2011.3:東日本大震災

2014.4:消費税増税



# 教育訓練給付金制度



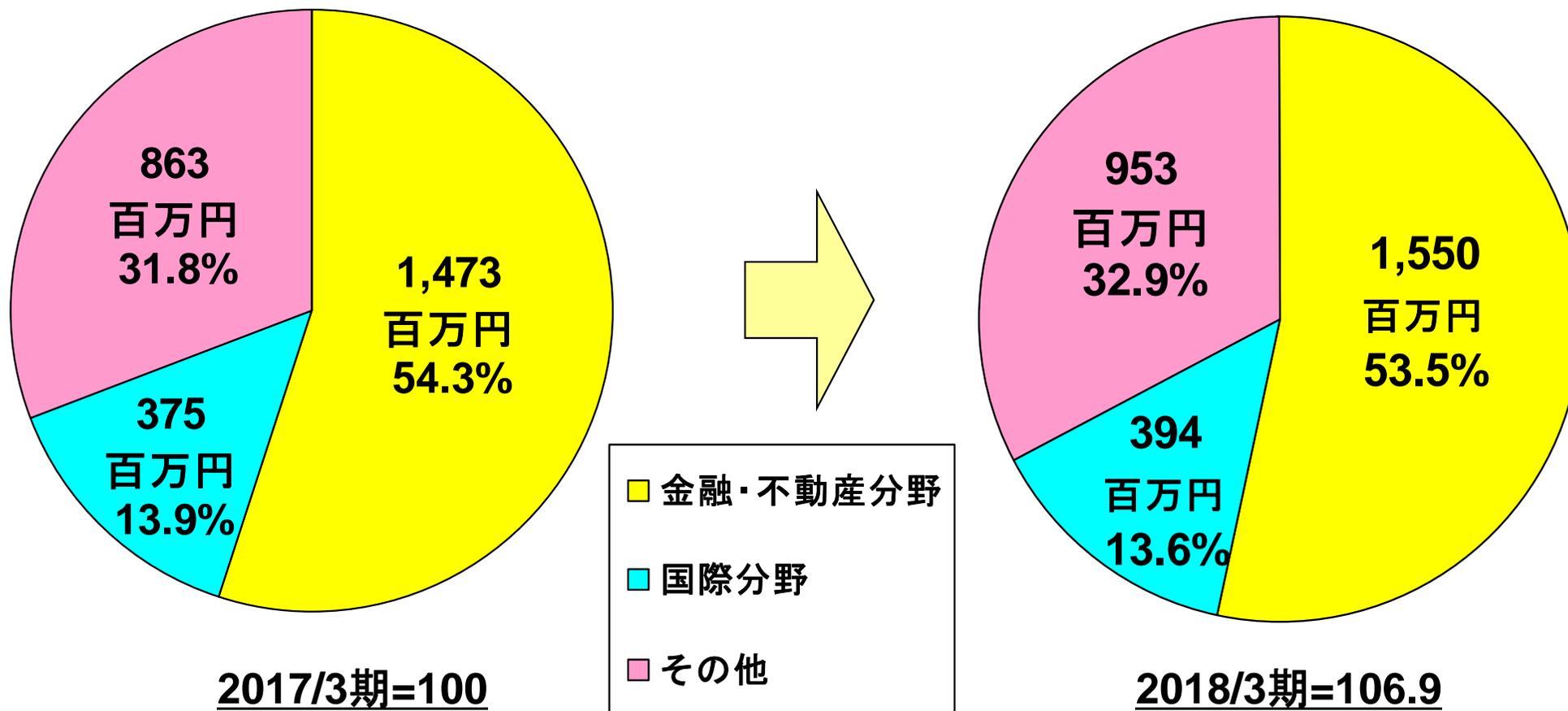
(注) カッコ内は当社全体の受講者数または売上高に占める割合

## 【近年の傾向】

- 教育給付金制度の利用者数は、2015年3月期まで減少傾向にあったが、その後は安定的に推移している。



# 企業研修売上の分野別内訳



## 【近年の傾向】

- 企業研修売上は前年比で+6.9%成長
- 企業研修は金融・不動産分野の売上割合が大きく、過半数を占める



③その他補足資料

# 提携校の分野別内訳

TAC

前橋校・金沢校・松本校・富山校・高松校・徳島校・岡山校・福山校・大分校・  
熊本校・宮崎校・鹿児島校・沖縄校 計13校

分野	2018/3期 人数(人)	人数 前期比	2018/3 売上高(千円)	売上高 前期比	売上高 構成比
①財務・会計分野	853	83.5%	39,303	98.4%	12.3%
②経営・税務分野	1,005	94.5%	83,055	99.2%	26.0%
③金融・不動産分野	461	87.3%	20,488	90.7%	6.4%
④法律分野	258	90.8%	28,414	80.9%	8.9%
⑤公務員・労務分野	1,962	90.2%	144,631	101.2%	45.4%
⑥情報・国際・医療・福祉・ その他分野	66	70.2%	3,049	67.2%	1.0%
合計	4,605	89.1%	318,943	97.0%	100.0%



## ③その他補足資料

## 資格試験申込者の内訳①

TAC

(単位:人)

分野	試験	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	'10-'17 比率
財務・会計分野	簿記検定	731,134	651,832	585,003	578,666	534,208	545,431	583,800	540,984	74.0%
	建設業経理士	28,308	20,800	25,124	24,090	24,482	27,317	28,398	28,924	102.2%
	ビジネス会計検定	7,376	8,470	8,420	9,147	9,369	10,945	12,075	13,258	179.7%
	公認会計士	25,648	23,151	17,894	13,224	10,870	10,180	10,256	11,032	43.0%
経営・税務分野	税理士	62,995	59,975	58,453	55,332	49,876	47,145	44,044	41,242	65.5%
	中小企業診断士	21,309	21,145	20,210	20,005	19,538	18,361	19,444	20,118	94.4%
金融・不動産分野	不動産鑑定士	2,600	2,171	2,003	1,827	1,527	1,473	1,568	1,613	62.0%
	建築士	90,338	80,446	72,798	67,067	66,118	64,508	66,775	66,340	73.4%
	宅地建物取引士	228,214	231,596	236,350	234,588	238,343	243,199	245,742	258,511	113.3%
	マンション管理士	20,348	19,754	18,894	17,700	17,449	16,466	16,006	15,102	74.2%
	管理業務主任者	24,129	24,376	22,887	22,052	20,899	20,317	20,255	20,098	83.3%
	証券アナリスト	17,673	15,009	13,231	12,835	13,357	13,824	14,476	14,805	83.8%
	FP	432,397	386,806	384,877	368,277	349,410	356,811	389,853	406,224	93.9%
	相続アドバイザー	—	—	—	—	19,897	21,775	18,327	17,508	—
	DCプランナー	4,905	4,237	3,911	3,716	3,550	3,898	5,241	4,607	93.9%
法律分野	司法試験(旧)	16,088	廃止	—	—	—	—	—	—	—
	司法試験(新)	11,127	11,891	11,265	10,315	9,255	9,072	7,730	6,716	60.4%
	ロースクール	8,650	7,829	6,457	5,377	4,407	3,928	3,535	3,322	38.4%
	予備試験	—	8,971	9,118	11,255	12,622	12,543	12,767	13,178	—

※相続アドバイザーは2014年度より導入された試験



### ③その他補足資料

# 資格試験申込者の内訳②

# TAC

分野	試験	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	'10-'17 比率
法律 分野	司法書士	33,166	31,228	29,379	27,400	24,538	21,754	20,360	18,831	56.8%
	弁理士	9,950	8,735	7,930	7,528	6,216	5,340	4,679	4,352	43.7%
	行政書士	88,651	83,543	75,817	70,896	62,172	56,965	53,456	52,214	58.9%
	ビジネス実務法務	43,469	39,946	40,426	40,950	40,853	43,971	44,666	44,841	103.2%
	通関士	12,087	11,760	11,544	11,340	10,138	10,018	9,285	8,627	71.4%
	貿易実務検定	10,930	11,644	13,536	13,102	13,178	13,333	13,461	12,019	110.0%
	知財検定	13,957	17,847	16,796	17,375	16,308	16,580	17,592	15,835	113.5%
公務員 ・労務 分野	社会保険労務士	70,648	67,662	66,800	63,640	57,199	52,612	51,953	49,902	70.6%
	年金アドバイザー	11,962	39,378	35,577	28,003	26,131	27,362	23,223	20,651	172.6%
	公務員/総合職・一般職	102,839	103,517	90,261	82,718	80,449	83,215	79,822	74,088	72.0%
	公務員/地方上級	90,619	93,506	92,825	92,734	88,443	84,012	80,738	77,826	85.9%
	公務員/大卒警察官	75,775	75,855	72,397	65,863	53,475	52,211	51,234	48,249	63.7%
	公務員/理系	10,655	10,443	9,307	8,968	8,770	9,073	8,379	8,350	78.4%
	教員採用	148,226	158,571	159,958	159,513	156,292	152,538	148,362	143,902	97.1%
情報 ・国際 分野	情報処理技術者	623,596	559,275	488,879	469,446	456,876	453,858	499,062	515,460	82.7%
	BATIC	6,568	6,342	5,330	5,125	4,297	3,635	3,428	3,097	47.2%
合 計		3,086,337	2,897,711	2,713,657	2,620,074	2,510,512	2,513,680	2,609,992	2,581,826	83.7%

(参考)TOEIC® L&R TEST受験者数の推移	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
公開テスト	787千人	1,108千人	1,100千人	1,105千人	1,113千人	1,232千人	1,181千人	1,192千人
IPテスト(団体特別受験制度)	993千人	1,162千人	1,204千人	1,256千人	1,287千人	1,324千人	1,319千人	1,289千人



**TAC**



- URL <http://www.tac-school.co.jp/>
- e-mail [ir-info@tac-school.co.jp](mailto:ir-info@tac-school.co.jp)